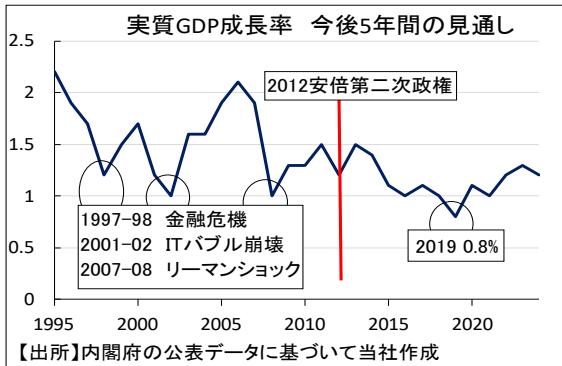




高市政権の成長戦略が画期的なものとなる可能性

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

高市政権の発足で、長く停滞していた成長戦略が再始動する可能性が出てきた。安倍第二次政権は、反グローバル化の潮流に国益を適合させて日米集団的自衛権など対外タカ派な政策を推進した。一方国内では女性、子供、労働者にやさしい政策を推進した。結果的に労働投入量の低下や手取り減少の懸念から経済成長への期待は低下した。左図は内閣府が上場企業に対して実施する、今後5年の実質経済成長率に関するアンケート調査だ。安倍第二次政権の間に顕著に低下したことが見て取れる。しかし、高市政権の成長戦略により、成長期待が加速する可能性が出てきた。その司令塔は新設された日本成長戦略会議で、来年夏頃に最終報告を行う見通しだ。重要視される17分野には担当の閣僚が指名されており、進捗管理を担う新たな分科会が設置される。以下は、新たな成長戦略に期待感が持てる理由だ。



第一に、高市総理自身が成長戦略に強い関心を持っている。総理は政治家としては珍しく、産業政策に関する自著が多い。また、連立のパートナーである維新は伝統的に規制改革に熱心な政党だ。

第二に、成長戦略を絵に描いた餅に終わらせない事実上の行政機構改革を実現した。石破前総理が全く石破カラ一を出せなかった原因是、官僚によるレクチャーや儀式のような公式行事でがんじがらめにされたからだ。高市総理はこの限界を短期間で突破し始めた。それは、官僚のレクチャーを大幅に削減、単なる追認機関だった自民党税制調査会に政治的意思を反映させ本来の機能を取り戻した、等に表れている。安倍第二次政権でも外交面では事実上の行政機構改革が実現したが、それは「官邸官僚」の功績だった。構造的に類似の機能が作用している可能性が高い。

第三に、需給ギャップがプラスに転換する局面での供給力強化策は正しい政策だと考えられる。

第四に、産業スパイ対策に本腰を入れる可能性が出てきた。日本の産業競争力が凋落した原因はいくつかある。しかし、タブー視されているのが産業スパイによる知財の窃盗だ。今月に入り台湾で国家安全保障にかかわると指定された民間企業の半導体関係の営業秘密を盗もうとした日系企業の社員が起訴された。他山の石とすべき事案だ。更に、野党の協力という意味で、参政党は産業スパイ対策に本腰を入れるよう高市政権に要請している。

第五に、デュアルユース技術の重視だ。この国では、伝統的に軍事に転用可能な技術は民生向けであってもタブー視されてきた。高市政権はタブー視を改めるだけでなく、防衛装備品の輸出も振興する方針だ。武器輸出というと死の商人のように聞こえる。しかし昨今は、平和維持を目的とする抑止力のための防衛装備品と認識されている。

第六に、ガバナンスの問題点を指摘した。高市総理は11月14日の国会答弁で、「これまで株主偏重の傾向が強すぎたと思う。企業が株主だけでなく従業員にも適切に資源を回せるよう、コーポレートガバナンス・コードを見直す」と述べた。この国では、東証と金融庁が進めたガバナンス改革で過度に株主が厚遇された結果、従業員や下請けは冷遇された。それは、所得分配率の低下、下請け企業によるコスト上昇の売値への転嫁率、未だ続く大手企業への下請法の勧告に如実に表れている。政労使会議で政府が企業に賃上げを要請しても、経営者は自らの取締役再任に対して株主総会で議決権を持つ株主の利益を優先するのは当然だ。高市総理はここにメスを入れる意思を示した。

官民連携による投資の振興は世界の潮流だ。米国政府はインテルやMPマテリアルズに出資ました。高市政権が新しい成長戦略を新しい革袋に入れて実現することを期待したい(脱稿 12月10日)。

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。